

2 死亡

(1) 性、死亡したときの就業状態・職業別にみた死亡

性、就業状態別に令和2年度の死亡数をみると、男は「有職」が7万8145人（男の死亡者全体の11.0%）、「無職」が58万1613人（同81.6%）となっており、女は「有職」が3万1643人（女の死亡者全体の4.7%）、「無職」が59万9800人（同89.2%）となっている。

性、職業別に令和2年度の年齢調整死亡率（人口千対）をみると、男は「管理職」が11.2で最も高く、女は「輸送・機械運転職」が83.2で最も高くなっている。（表4）

表4 性、就業状態・職業別にみた死亡数・死亡率・年齢調整死亡率 —令和2年度(2020)—

就業状態・職業	死亡数		死亡率 (人口千対)	年齢調整 死亡率 (人口千対)
	(人)	構成割合 (%)		
男				
総数	712 633	100.0	13.6	14.2
就業者総数(有職)	78 145	11.0	2.5	5.2
A 管理職	6 824	1.0	7.0	11.2
B 専門・技術職	10 577	1.5	2.1	6.6
C 事務職	3 422	0.5	0.8	2.2
D 販売職	7 534	1.1	2.0	5.0
E サービス職	9 980	1.4	4.8	9.4
F 保安職	1 320	0.2	1.3	1.9
G 農林漁業職	12 391	1.7	10.5	7.6
H 生産工程職	6 264	0.9	1.2	2.9
I 輸送・機械運転職	3 280	0.5	1.8	3.2
J 建設・採掘職	6 934	1.0	3.0	6.3
K 運搬・清掃・包装等職	2 168	0.3	1.0	1.3
L 職業不詳	7 451	1.0
無職	581 613	81.6	40.5	24.8
不詳	52 875	7.4
女				
総数	672 323	100.0	12.0	9.3
就業者総数(有職)	31 643	4.7	1.2	3.4
A 管理職	2 263	0.3	12.7	16.9
B 専門・技術職	4 025	0.6	0.8	6.1
C 事務職	2 627	0.4	0.4	1.2
D 販売職	3 449	0.5	1.1	3.3
E サービス職	6 259	0.9	1.4	3.6
F 保安職	211	0.0	2.5	18.5
G 農林漁業職	4 467	0.7	6.6	4.4
H 生産工程職	1 888	0.3	0.9	2.8
I 輸送・機械運転職	666	0.1	8.7	83.2
J 建設・採掘職	1 205	0.2	17.5	44.0
K 運搬・清掃・包装等職	735	0.1	0.4	0.7
L 職業不詳	3 848	0.6
無職	599 800	89.2	24.8	11.8
不詳	40 880	6.1

(2) 性、死亡したときの就業状態・産業別にみた死亡

性、産業別に令和2年度の年齢調整死亡率（人口千対）をみると、男女とも「鉱業、採石業、砂利採取業」が最も高く、男64.4、女116.1となっている（表5）。

表5 性、就業状態・産業別にみた死亡数・死亡率・年齢調整死亡率 — 令和2年度(2020) —

就業状態・産業	死亡数		死亡率 (人口千対)	年齢調整 死亡率 (人口千対)
	(人)	構成割合 (%)		
男				
総数	712 633	100.0	13.6	14.2
就業者総数(有職)	78 145	11.0	2.5	5.2
第1次産業	13 221	1.9	11.1	8.1
A 農業, 林業	12 130	1.7	11.1	7.8
B 漁業	1 091	0.2	11.3	11.3
第2次産業	18 552	2.6	2.0	5.1
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	441	0.1	28.1	64.4
D 建設業	9 305	1.3	2.8	5.4
E 製造業	8 806	1.2	1.5	4.6
第3次産業	37 446	5.3	1.9	4.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 344	0.2	5.9	64.0
G 情報通信業	1 849	0.3	1.4	14.2
H 運輸業, 郵便業	4 541	0.6	1.9	4.3
I 卸売業, 小売業	6 551	0.9	1.6	3.6
J 金融業, 保険業	998	0.1	1.7	8.4
K 不動産業, 物品賃貸業	3 341	0.5	4.6	6.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	2 038	0.3	1.6	3.2
M 宿泊業, 飲食サービス業	3 308	0.5	2.9	6.5
N 生活関連サービス業, 娯楽業	2 548	0.4	3.3	5.1
O 教育, 学習支援業	1 050	0.1	0.9	2.5
P 医療, 福祉	3 149	0.4	1.7	4.1
Q 複合サービス事業	309	0.0	1.2	9.8
R その他のサービス業	4 929	0.7	2.2	3.2
S 公務	1 491	0.2	1.1	5.9
T 産業不詳	8 926	1.3
無職	581 613	81.6	40.5	24.8
不詳	52 875	7.4
女				
総数	672 323	100.0	12.0	9.3
就業者総数(有職)	31 643	4.7	1.2	3.4
第1次産業	4 816	0.7	6.5	4.6
A 農業, 林業	4 486	0.7	6.4	4.4
B 漁業	330	0.0	10.4	10.4
第2次産業	5 237	0.8	1.6	4.9
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	178	0.0	58.1	116.1
D 建設業	1 994	0.3	2.7	6.9
E 製造業	3 065	0.5	1.2	3.9
第3次産業	17 110	2.5	0.8	2.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	349	0.1	7.5	106.8
G 情報通信業	603	0.1	1.1	23.7
H 運輸業, 郵便業	1 065	0.2	1.6	11.5
I 卸売業, 小売業	3 236	0.5	0.7	2.3
J 金融業, 保険業	485	0.1	0.6	3.9
K 不動産業, 物品賃貸業	2 027	0.3	3.9	5.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業	723	0.1	0.9	4.7
M 宿泊業, 飲食サービス業	1 904	0.3	1.0	2.4
N 生活関連サービス業, 娯楽業	1 537	0.2	1.3	2.4
O 教育, 学習支援業	772	0.1	0.5	2.2
P 医療, 福祉	2 391	0.4	0.4	1.6
Q 複合サービス事業	116	0.0	0.6	8.2
R その他のサービス業	1 455	0.2	1.0	2.1
S 公務	447	0.1	0.7	7.9
T 産業不詳	4 480	0.7
無職	599 800	89.2	24.8	11.8
不詳	40 880	6.1

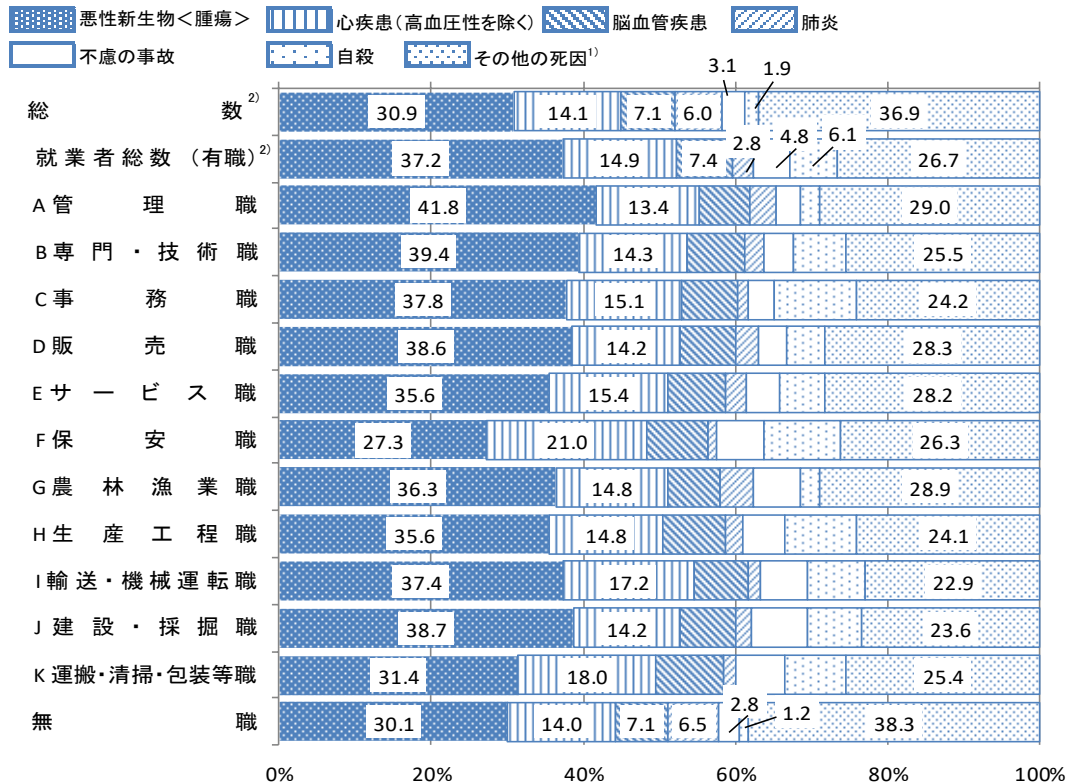
(3) 性、死亡したときの就業状態・職業別にみた主要死因別の死亡

男の死亡について就業状態別に令和2年度の主要死因別構成割合をみると、「有職」、「無職」とも最も多い死因は悪性新生物<腫瘍>で、「有職」が37.2%、「無職」が30.1%となっている。

職業別に悪性新生物<腫瘍>の占める割合をみると、「管理職」が41.8%で最も高く、「保安職」が27.3%で最も低くなっている。

悪性新生物<腫瘍>に次いで多い死因をみると、「有職」では心疾患（高血圧性を除く。以下(3)及び(4)において同じ。）、脳血管疾患、自殺、不慮の事故の順となっており、「無職」では心疾患、脳血管疾患、肺炎、不慮の事故の順となっている。（図1-1、表6-1）

図1-1 就業状態・職業別にみた主要死因別死亡数の構成割合（男）—令和2年度(2020)—



注：1) その他の死因には死因不詳が含まれる。

2) 総数には就業状態不詳が、就業者総数(有職)にはL職業不詳が含まれる。

表6-1 就業状態・職業別にみた主要死因別死亡数（男）—令和2年度(2020)—

(単位:人)

就業状態・職業	全死因	悪性新生物<腫瘍>	心疾患(高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	その他の死因 ¹⁾
総数	712 633	220 428	100 694	50 641	42 602	21 913	13 744	262 611
就業者総数(有職)	78 145	29 090	11 666	5 778	2 221	3 759	4 749	20 882
A 管理職	6 824	2 851	917	451	249	210	168	1 978
B 専門・技術職	10 577	4 170	1 510	792	277	409	726	2 693
C 事務職	3 422	1 292	516	253	52	112	370	827
D 販売職	7 534	2 907	1 070	555	220	271	382	2 129
E サービス職	9 980	3 552	1 535	770	279	421	610	2 813
F 保安職	1 320	360	277	106	16	81	133	347
G 農林漁業職	12 391	4 492	1 829	858	545	758	322	3 587
H 生産工程職	6 264	2 229	930	524	135	342	595	1 509
I 輸送・機械運転職	3 280	1 226	563	229	51	208	253	750
J 建設・採掘職	6 934	2 682	983	496	150	506	484	1 633
K 運搬・清掃・包装等職	2 168	681	391	196	35	142	173	550
L 職業不詳	7 451	2 648	1 145	548	212	299	533	2 066
無職	581 613	175 101	81 169	41 366	37 782	16 336	6 955	222 904
不詳	52 875	16 237	7 859	3 497	2 599	1 818	2 040	18 825

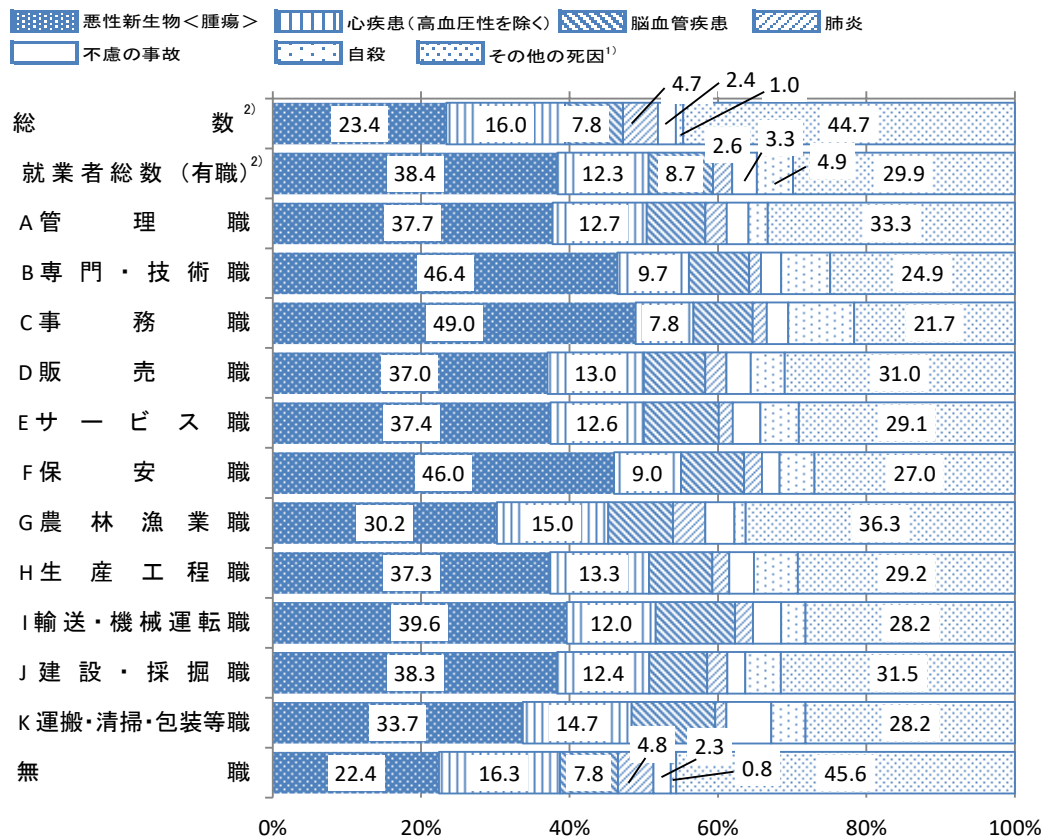
注：1) その他の死因には死因不詳が含まれる。

次に、女の死亡について就業状態別に同年度の主要死因別構成割合をみると、「有職」、「無職」とも最も多い死因は悪性新生物<腫瘍>で、「有職」が38.4%、「無職」が22.4%となっている。

職業別に悪性新生物<腫瘍>の占める割合をみると、「事務職」が49.0%で最も高く、「農林漁業職」が30.2%で最も低くなっている。

悪性新生物<腫瘍>に次いで多い死因をみると、「有職」では心疾患、脳血管疾患、自殺、不慮の事故の順となっており、「無職」では心疾患、脳血管疾患、肺炎、不慮の事故の順となっている。(図1-2、表6-2)

図1-2 就業状態・職業別にみた主要死因別死亡数の構成割合(女) -令和2年度(2020) -



注：1) その他の死因には死因不詳が含まれる。

2) 総数には就業状態不詳が、就業者総数(有職)にはL職業不詳が含まれる。

表6-2 就業状態・職業別にみた主要死因別死亡数(女) -令和2年度(2020) -

(単位:人)

就業状態・職業	全死因	悪性新生物<腫瘍>	心疾患(高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	その他の死因 ¹⁾
総数	672 323	157 277	107 559	52 654	31 344	16 172	6 989	300 328
就業者総数(有職)	31 643	12 155	3 880	2 754	815	1 036	1 551	9 452
A 管理職	2 263	854	288	179	65	65	59	753
B 専門・技術職	4 025	1 867	390	328	65	110	264	1 001
C 事務職	2 627	1 287	205	209	49	75	233	569
D 販売職	3 449	1 275	448	285	98	114	160	1 069
E サービス職	6 259	2 340	787	632	118	233	328	1 821
F 保安職	211	97	19	18	5	5	10	57
G 農林漁業職	4 467	1 348	669	389	197	174	67	1 623
H 生産工程職	1 888	705	251	161	44	63	112	552
I 輸送・機械運転職	666	264	80	71	16	25	22	188
J 建設・採掘職	1 205	461	150	94	33	29	58	380
K 運搬・清掃・包装等職	735	248	108	82	11	45	34	207
L 職業不詳	3 848	1 409	485	306	114	98	204	1 232
無職	599 800	134 285	97 481	46 820	28 809	14 061	4 566	273 778
不詳	40 880	10 837	6 198	3 080	1 720	1 075	872	17 098

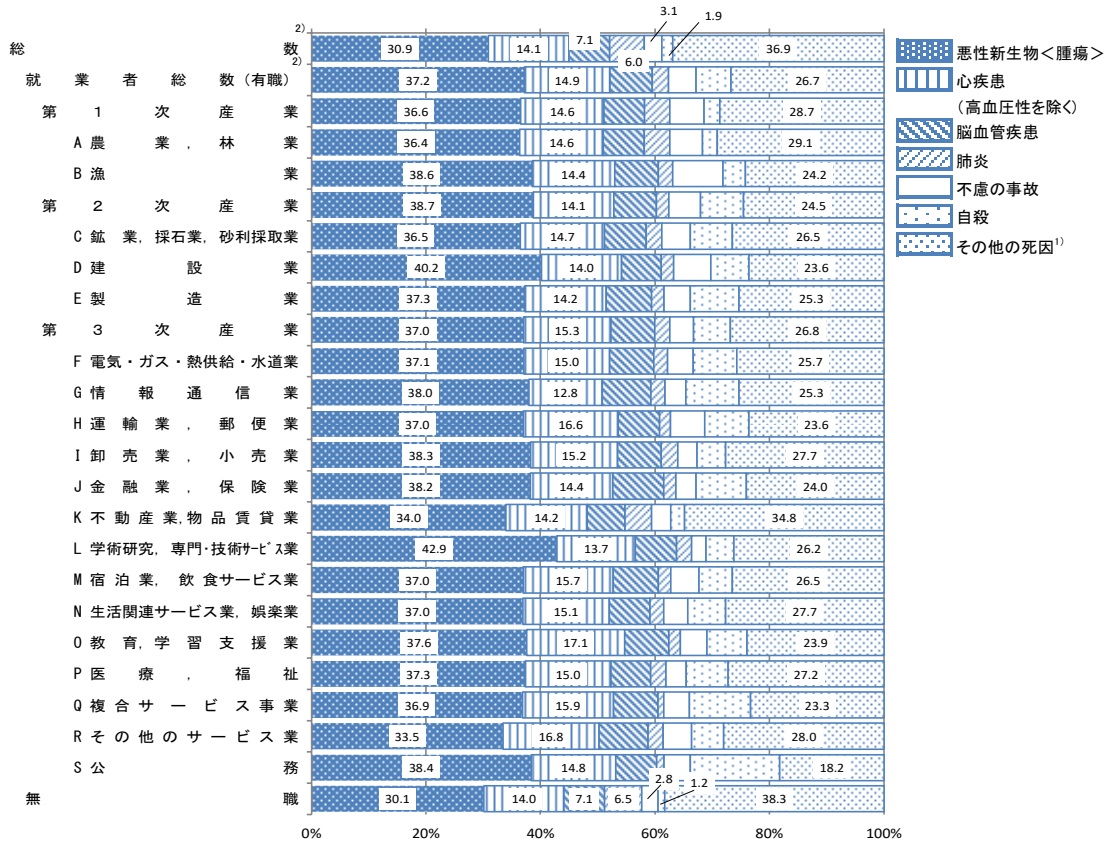
注：1) その他の死因には死因不詳が含まれる。

(4) 性、死亡したときの就業状態・産業別にみた主要死因別の死亡

男の死亡について産業別に令和2年度の主要死因別構成割合をみると、最も多い死因の悪性新生物<腫瘍>の占める割合は、「学術研究，専門・技術サービス業」が42.9%で最も高く、「その他のサービス業」が33.5%で最も低くなっている。

また、死因を心疾患についてみると、「教育，学習支援業」が17.1%で最も高く、「情報通信業」が12.8%で最も低くなっている。（図2-1、表7-1）

図2-1 就業状態・産業別にみた主要死因別死亡数の構成割合（男）－令和2年度(2020)－



注：1) その他の死因には死因不詳が含まれる。
2) 総数には就業状態不詳が、就業者総数(有職)にはT産業不詳が含まれる。

表7-1 就業状態・産業別にみた主要死因別死亡数（男）－令和2年度(2020)－

(単位:人)

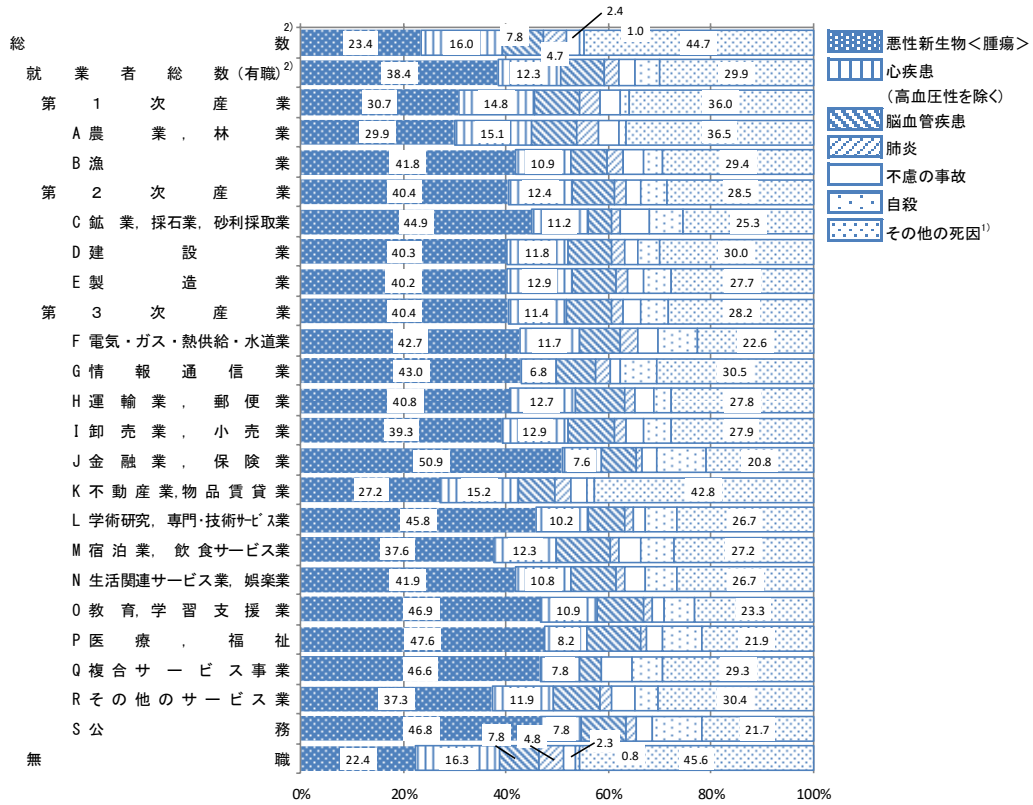
就業状態・産業	全死因	悪性新生物<腫瘍>	心疾患(高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	その他の死因 ¹⁾
総数	712 633	220 428	100 694	50 641	42 602	21 913	13 744	262 611
就業者総数(有職)	78 145	29 090	11 666	5 778	2 221	3 759	4 749	20 882
第1次産業	13 221	4 838	1 925	940	577	787	364	3 790
A 農業、林業	12 130	4 417	1 768	857	550	691	321	3 526
B 漁業	1 091	421	157	83	27	96	43	264
第2次産業	18 552	7 186	2 621	1 364	415	1 026	1 393	4 547
C 鉱業、採石業、砂利採取業	441	161	65	32	12	22	32	117
D 建設業	9 305	3 742	1 303	638	208	601	614	2 199
E 製造業	8 806	3 283	1 253	694	195	403	747	2 231
第3次産業	37 446	13 858	5 737	2 838	976	1 573	2 413	10 051
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1 344	498	202	104	32	61	102	345
G 情報通信業	1 849	702	236	157	47	67	172	468
H 運輸業、郵便業	4 541	1 682	753	327	85	272	349	1 073
I 卸売業、小売業	6 551	2 509	994	501	191	220	320	1 816
J 金融業、保険業	998	381	144	89	21	35	88	240
K 不動産業、物品賃貸業	3 341	1 137	476	220	154	112	79	1 163
L 学術研究、専門・技術サービス業	2 038	874	279	147	54	51	100	533
M 宿泊業、飲食サービス業	3 308	1 225	520	261	74	162	191	875
N 生活関連サービス業、娯楽業	2 548	942	384	180	62	107	167	706
O 教育、学習支援業	1 050	395	180	81	21	48	74	251
P 医療、福祉	3 149	1 175	473	218	84	111	230	858
Q 複合サービス事業	309	114	49	24	3	14	33	72
R その他のサービス業	4 929	1 652	826	423	129	245	275	1 379
S 公務	1 491	572	221	106	19	68	233	272
T 産業不詳	8 926	3 208	1 383	636	253	373	579	2 494
無職	581 613	175 101	81 169	41 366	37 782	16 336	6 955	222 904
不詳	52 875	16 237	7 859	3 497	2 599	1 818	2 040	18 825

注：1) その他の死因には死因不詳が含まれる。

次に、女の死亡について産業別に同年度の主要死因別構成割合をみると、最も多い死因の悪性新生物<腫瘍>の占める割合は、「金融業，保険業」が50.9%で最も高く、「不動産業，物品賃貸業」が27.2%で最も低くなっている。

また、死因を心疾患についてみると、「不動産業，物品賃貸業」が15.2%で最も高く、「情報通信業」が6.8%で最も低くなっている。（図2-2、表7-2）

図2-2 就業状態・産業別にみた主要死因別死亡数の構成割合（女）－令和2年度（2020）－



注：1）その他の死因には死因不詳が含まれる。
2）総数には就業状態不詳が、就業者総数（有職）にはT産業不詳が含まれる。

表7-2 就業状態・産業別にみた主要死因別死亡数（女）－令和2年度（2020）－

（単位：人）

就業状態・産業	全死因	悪性新生物<腫瘍>	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	自殺	その他の死因 ¹⁾
総数	672 323	157 277	107 559	52 654	31 344	16 172	6 989	300 328
就業者総数(有職)	31 643	12 155	3 880	2 754	815	1 036	1 551	9 452
第1次産業	4 816	1 479	712	418	204	188	79	1 736
A 農業，林業	4 486	1 341	676	395	194	174	67	1 639
B 漁業	330	138	36	23	10	14	12	97
第2次産業	5 237	2 115	651	437	127	149	267	1 491
C 鉱業，採石業，砂利採取業	178	80	20	8	3	10	12	45
D 建設業	1 994	804	235	169	54	50	84	598
E 製造業	3 065	1 231	396	260	70	89	171	848
第3次産業	17 110	6 908	1 951	1 532	351	578	963	4 827
F 電気・ガス・熱供給・水道業	349	149	41	28	11	14	27	79
G 情報通信業	603	259	41	47	16	12	44	184
H 運輸業，郵便業	1 065	434	135	103	22	38	37	296
I 卸売業，小売業	3 236	1 271	416	293	76	106	171	903
J 金融業，保険業	485	247	37	33	6	14	47	101
K 不動産業，物品賃貸業	2 027	552	309	142	67	60	29	868
L 学術研究，専門・技術サービス業	723	331	74	51	13	16	45	193
M 宿泊業，飲食サービス業	1 904	715	235	200	33	80	124	517
N 生活関連サービス業，娯楽業	1 537	644	166	135	27	60	95	410
O 教育，学習支援業	772	362	84	70	13	17	46	180
P 医療，福祉	2 391	1 139	196	253	24	75	181	523
Q 複合サービス事業	116	54	9	5	-	7	7	34
R その他のサービス業	1 455	542	173	132	35	65	66	442
S 公務	4 447	209	35	40	8	14	44	97
T 産業不詳	4 480	1 653	566	367	133	121	242	1 398
無職	599 800	134 285	97 481	46 820	28 809	14 061	4 566	273 778
不詳	40 880	10 837	6 198	3 080	1 720	1 075	872	17 098

注：1）その他の死因には死因不詳が含まれる。